

衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年6月8日（木）、第14回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・松本総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	森下俊三君
日本放送協会監査委員会委員	大草透君
日本放送協会会長	稲葉延雄君
日本放送協会副会長	井上樹彦君
日本放送協会理事	根本拓也君
日本放送協会理事・技師長	寺田健二君

(質疑者) 奥野総一郎君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、神谷裕君（立憲）、西岡秀子君（国民）、伊東信久君（維新）、市村浩一郎君（維新）、守島正君（維新）、宮本岳志君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

奥野総一郎君（立憲）

- (1) NHKのBS番組配信に関する不適切な調達手続問題についてのNHK会長による陳謝
- (2) 本問題の原因
- (3) 本問題が放送法に違反するか否かの総務省の見解
- (4) 稟議（りんぎ）書に署名した役員の氏名、そのうち既に退任した3名の再就職状況及び現役3名に対する処分の検討状況
- (5) 当時の前田NHK会長に対するNHK経営委員会の監督責任及び監査委員会の認識
- (6) 会長の下に外部の弁護士などで構成する検討会を設置する理由及び経営委員会に設置することを同委員会が拒否した事実確認
- (7) 経営委員会が「役員の職務の執行の監督」として執行に関与できることの確認

おおつき紅葉君（立憲）

- (1) マイナンバーカード関係
 - ア 公金受取口座に家族名義の口座が登録されたケースが多発している件についての大臣の受止め
 - イ マイナポイントが別人に付与された者を精査し適切に付与することについての大臣の決意
 - ウ 本件の報告を受けた際の解決策の検証・検討状況及び迅速な公表についての政府の見解
- (2) 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）について
 - ア 業務の内容及び令和5年度予算における国・自治体からの補助金・負担金等の予定額
 - イ 省庁OBの再就職及び役員報酬の状況
 - ウ マイナンバーカード関係事務に係る調達に関する総務省の評価
 - エ 受注先企業から出向者を受け入れていることについての総務省の見解

神谷裕君（立憲）

- (1) NHKのBS番組配信に関する不適切な調達手続問題
 - ア 発生した理由
 - イ NHKの稟議プロセス
 - ウ 予算を計上した事実の有無

- (2) 新型コロナウイルス感染症と救急業務について
 - ア 5類移行後の救急搬送・救急隊の稼働状況
 - イ 再流行等の非常時に備えた体制維持の必要性及び予算措置

西岡秀子君（国民）

- (1) 情報システムの標準化に伴う地方公共団体の経済的負担についての大臣の見解
- (2) ガバメントクラウド接続費用を国が全額負担すべきとの地方の意見に対するデジタル庁の見解
- (3) 関連システムとの円滑な連携に必要な経費を支援することについての総務省の見解
- (4) マイナンバーカード関連のトラブルが続出し、国民の信頼が揺らいでいる現状に対する大臣の見解
- (5) 現段階で把握しているトラブルのうち、まだ公表していない案件の有無
- (6) 公金受取口座に家族名義の口座が登録されていた事案に関し、制度設計の不備検証や再発防止策の検討についてのデジタル庁の見解

伊藤信久君（維新）

- (1) G7等における警備体制を詳細に報道することに対する政府の認識
- (2) 警備体制等の報道に関する政府から報道機関への協力要請の有無
- (3) 要人等を標的とした犯行の詳細を報道することによる危険性
- (4) テロ行為等の報道に関して政府と報道機関の間で調整を行う枠組みの必要性

市村浩一郎君（維新）

- (1) NHKが衛星波の同時・見逃し配信を進めることに対する大臣の見解
- (2) 経営改革に向けたNHK会長の決意
- (3) 住民基本台帳事務におけるDV等支援措置の悪用に対する現状認識と今後の対応

守島正君（維新）

NHKのBS番組配信に関する不適切な調達手続問題

- ア 主導した人物
- イ 予算・事業計画の国会審査における信頼関係の回復に対するNHKの考え
- ウ 今後のインターネット活用業務の展開

宮本岳志君（共産）

- (1) NHKのBS番組配信に関する不適切な調達手続問題
 - ア 総務省に報告した時期
 - イ インターネット活用業務に係る検討について、自民党が総務省に促した事実の確認
 - ウ 経営委員会（5月16日）で問題が明らかになっていたにもかかわらず、同月26日の公共放送ワーキンググループにおいて、NHK副会長が総務省に報告しなかった理由
 - エ 「衛星波の同時・見逃し配信」に必要な設備整備から用途を変更したことにより不要となった予算額
- (2) マイナンバーカードの誤交付問題
 - ア 徳島県板野町における証明書誤交付に係るシステム設定ミスの原因及び総務省の認識が遅れた理由

- イ マイナポイントの申込件数が増加した時期とマイナンバーカード認証によるログイン・ログアウトの回数を2回から1回に変更した時期との相関性
- ウ 認証回数の変更が誤交付等のミスの原因であるとの指摘に対する総務省の見解
- エ マイナンバーカードの健康保険証の利用登録に係る本人からの解除希望及び自治体からの申出による利用登録の解除